

2012年8月10日
日本銀行富山事務所

富山県金融経済クォーターリー (2012年夏)

【概況】

富山県の景気は、海外経済減速の影響が一部にみられるものの、全体としては持ち直しの動きが続いている。

最終需要をみると、個人消費は消費マインドが改善するもとで、総じてみれば下げ止まっている。設備投資は製造業を中心に増勢を強めている。公共投資は前年を上回っている。住宅投資は弱い動きとなっている。

製造業の生産動向をみると、海外経済減速などによる影響が一部にみられるものの、全体としては生産水準が回復している。業種別にみると、化学は医薬品を中心に増加が続いているほか、一般機械は総じてみると高操業となっている。金属製品、非鉄は持ち直しの動きがみられており、電気機械は持ち直している。鉄鋼は横ばい圏内で推移している。

この間、雇用・所得は持ち直している。

先行きについては、海外経済が減速した状態から脱していくことや、震災復興関連の需要が徐々に強まっていくことなどを背景に、緩やかな回復経路に復していくとみられる。

金融面では、預金は個人を中心に増加している。貸出は地方公共団体向けを中心に増加している。

【 全体判断 】(矢印は前回との変化、以下同じ)

< 参考 >

今回 (2012 / 8 月)	変化
海外経済減速の影響が一部にみられるものの、全体としては持ち直しの動きが続いている。	

前回 (5 月)
全体としては持ち直しの動きが続いているものの、一部でそのペースが緩やかになっている。

【 实体经济・物価 】

	今回判断	変化	関連統計等の動き
個人消費	消費マインドが改善するも、総じてみれば下げ止まっている		家電販売は主力であるテレビが大幅に減少していることから弱い動きが続いている。百貨店・スーパーの売上高は、6月下旬にかけての気温低下やクリアランスセールの一部後倒しの影響などから前年比マイナスとなっているが、7月下旬以降は、気温が上昇したこともあって、中元商戦、夏物衣料販売ともに堅調となった。この間、旅行取扱は国内・海外旅行ともに堅調に推移しているほか、乗用車販売も新型低燃費車を中心に売行きが好調であり前年を大幅に上回っている。 温泉地宿泊は下げ止まっている。
住宅投資	弱い動きとなっている		新設住宅着工戸数をみると、年度初に動意がみられたものの、5月、6月と前年割れが続いており、総じて弱い動きとなっている。
設備投資	製造業を中心に増勢を強めている		6月短観をみると、2012年度の設備投資計画は、製造業・非製造業とも前回調査(3月)比上方修正となり、2011年度を上回る計画となっている。特に、製造業では、化学、金属製品、輸送機械などを中心に前年を約4割上回る計画となっている。 先行指標をみると、非居住用建築着工床面積は増加している。
公共投資	前年を上回っている		北陸新幹線関連の施設案件、小・中学校の耐震補強工事、河川改修工事などがあり、4～6月期で前年を上回っている。
生産	海外経済減速による影響が一部にみられるものの、全体としては生産水準が回復している		医薬品を中心とする化学は増加を続けている。金属製品、非鉄は建材向けの受注増により持ち直しの動きがみられるほか、電気機械は自動車向けや情報通信向けの受注増により、持ち直している。一般機械は総じて高操業を維持しているものの、海外経済減速の影響が強まってきている。鉄鋼は横ばい圏内で推移している。
雇用・所得	持ち直している		新規求人は前年を上回っており、有効求人倍率は全国比高めの水準となっている。雇用者所得をみても、所定内・所定外給与の持ち直しにより、総じて前年を上回っている。
物価	幾分弱含んでいる		消費者物価(富山市、除く生鮮食品)は、原油価格下落の影響により、光熱・水道や交通・通信などで幾分弱含んでいる。

【金融】

	今回判断	関連統計等の動き
預 金	前年を上回っている	預金者別にみると、法人、個人は前年を上回っている一方、公金は前年を下回っている。
貸 出	前年を上回っている	貸出先別にみると、個人向け（主に住宅ローン）および地方公共団体向けは前年を上回っている一方、法人向けは前年を下回っている。

以 上

< 本件に関するお問い合わせ先 >
日本銀行富山事務所 電話（076-424-4471）
ホームページアドレス（<http://www3.boj.or.jp/toyama/>）

富山県の主要経済指標(1)

(個人消費関連)

(単位:前年比%)

	2010年	2011年	2011年 7-9月	10-12月	2012年 1-3月	4-6月	2012年 3月	4月	5月	6月	7月
百貨店+スーパー売上高	-1.6	1.2	0.2	-0.7	-0.8	p -3.7	0.5	-4.3	-2.6	p -4.3	n.a.
(既存店) <全国>	-2.6	-1.8	-1.7	-1.3	r 1.3	p -1.3	r 5.1	-0.6	-0.8	p -2.6	n.a.
同 (全店)	-0.6	1.2	0.2	-0.7	-0.8	p -3.7	0.5	-4.3	-2.6	p -4.3	n.a.
乗用車新車登録台数(含む軽)	8.6	-18.4	-17.6	17.1	51.8	61.3	76.9	95.5	68.3	39.6	p 44.7
<全国>	7.4	-16.3	-17.8	24.6	50.3	66.0	76.3	99.5	68.6	46.8	p 42.3
同 (除軽)	13.1	-21.8	-20.0	15.1	54.8	52.7	75.6	99.5	59.9	28.4	33.5
<全国>	10.9	-18.5	-19.8	25.2	54.3	59.0	82.0	92.6	64.0	39.8	37.3
温泉宿泊客数 (注1)	-6.0	-9.2	-2.4	-9.8	-3.6	11.3	2.1	19.7	9.6	8.3	n.a.

(住宅投資関連)

(単位:前年比%)

	2010年	2011年	2011年 7-9月	10-12月	2012年 1-3月	4-6月	2012年 3月	4月	5月	6月	7月
新設住宅着工戸数	-3.1	5.1	34.4	-9.5	4.9	-18.8	-0.8	33.3	-31.8	-31.1	n.a.
<全国>	3.1	2.6	7.9	-4.5	3.7	6.2	5.0	10.3	9.3	-0.2	n.a.
持家	1.1	3.2	20.5	-3.3	-6.1	-3.3	12.6	27.0	-9.9	-15.8	n.a.
貸家	-12.2	-0.4	55.3	-20.7	57.7	-32.9	21.4	54.4	-40.0	-60.1	n.a.
分譲	8.1	33.0	71.8	3.7	-48.4	-68.1	-76.1	0.0	-82.4	50.0	n.a.

(設備投資関連)

(単位:前年比%)

	2008年度実績	2009年度実績	2010年度実績	2011年度実績		2012年度計画	
				前回調査	2011年度実績	前回調査	2012年度計画
設備投資額 (注2) (全産業)	-18.6	-15.4	-0.1	-0.4	-11.7	32.4	30.3
<全国>	-6.4	-19.4	-1.9	0.0	0.8	4.0	-1.3

	2010年	2011年	2011年 7-9月	10-12月	2012年 1-3月	4-6月	2012年 3月	4月	5月	6月	7月
建築着工床面積 (注3)	28.6	-21.3	-20.0	-47.2	-13.0	57.5	-45.2	39.5	87.3	48.5	n.a.
<全国>	3.7	6.1	-0.4	8.7	2.5	-0.3	-9.7	-8.0	5.1	2.5	n.a.

(公共投資関連)

(単位:前年比%)

	2010年度	2011年度	2011年 7-9月	10-12月	2012年 1-3月	4-6月	2012年 3月	4月	5月	6月	7月
公共工事請負額	0.6	-21.3	-12.1	-48.3	4.2	12.4	-12.5	-8.7	99.0	-19.0	n.a.
<全国>	-8.8	-0.5	-3.4	3.6	10.3	15.5	8.0	5.4	36.7	14.1	n.a.
国	-20.6	6.5	47.9	-5.9	-9.8	-29.6	-33.8	-66.8	-9.9	-17.0	n.a.
県	-4.1	-7.4	11.4	-16.3	-20.6	10.7	-24.2	35.5	-20.9	21.5	n.a.
市町村	-11.8	-21.7	-19.2	-25.2	-39.0	12.3	-67.4	-18.8	41.7	19.8	n.a.

富山県の主要経済指標(2)

(生産関連)

(単位: 季調済は前月(期)比%、原指数は前年比%)

	2010年	2011年	2011年 7-9月	10-12月	2012年 1-3月	4-6月	2012年 3月	4月	5月	6月	7月
鉱工業生産 ^(注4) (季調済指数)	87.6	r 93.8	r 92.2	r 90.7	93.4	n.a.	95.4	89.2	90.8	n.a.	n.a.
< 全国 >	94.4	92.2	93.7	94.1	r 95.3	p 93.2	r 95.6	95.4	92.2	p 92.1	n.a.
(季調済前月(期)比)	17.3	r 7.1	r -1.8	r -1.6	3.0	n.a.	-0.4	-6.5	1.8	n.a.	n.a.
< 全国 >	16.4	-2.3	5.4	0.4	r 1.3	p -2.2	r 1.3	-0.2	-3.4	p -0.1	n.a.
電気機械	22.2	-35.1	r -10.3	r -7.6	9.3	n.a.	2.5	-4.0	-4.2	n.a.	n.a.
化学	4.6	r 34.3	r 1.1	r -1.6	1.1	n.a.	6.9	-9.3	3.8	n.a.	n.a.
一般機械	89.5	23.5	r -10.9	r -13.8	-3.9	n.a.	5.3	-4.2	-10.6	n.a.	n.a.
金属製品	4.0	r 2.4	r 1.8	r 1.5	2.0	n.a.	-9.8	-0.2	5.9	n.a.	n.a.
鉱工業生産 (原指数前年比)	17.3	r 7.1	r 3.2	r 2.0	-5.1	n.a.	-5.5	-1.3	-2.3	n.a.	n.a.
< 全国 >	16.4	-2.3	-0.9	-1.6	r 4.8	p 5.1	r 14.2	12.9	6.0	p -2.0	n.a.

(雇用・所得関連)

(単位: 前年比%、有効求人倍率は季調済倍)

	2010年	2011年	2011年 7-9月	10-12月	2012年 1-3月	4-6月	2012年 3月	4月	5月	6月	7月
有効求人倍率 ^(注56)	0.68	0.87	0.89	0.92	0.95	0.97	0.96	0.97	0.96	0.98	n.a.
< 全国 >	0.52	0.65	0.66	0.69	0.75	0.81	0.76	0.79	0.81	0.82	n.a.
新規求人数	16.8	12.5	15.0	7.8	9.0	7.0	5.9	3.0	14.0	3.9	n.a.
< 全国 >	9.3	14.7	14.3	13.4	14.7	16.7	15.2	14.2	24.5	12.1	n.a.
常用雇用指数 ^(注6) (a)	1.0	0.3	-0.8	-1.4	-1.0	n.a.	-1.2	-0.1	-0.5	n.a.	n.a.
< 全国 >	0.4	0.7	0.7	0.6	0.6	p 0.8	0.6	0.7	0.9	p 0.8	n.a.
一人当り名目賃金指数 ^(注6) (b)	1.5	0.1	1.3	2.6	0.2	n.a.	-0.6	1.9	0.8	n.a.	n.a.
< 全国 >	0.5	-0.2	-0.4	-0.1	r 0.0	p -0.5	r 0.9	0.2	-1.1	p -0.6	n.a.
雇用者所得 ^(注7) (a) × (b)	2.7	0.3	0.5	1.3	-0.7	n.a.	-1.8	1.8	0.3	n.a.	n.a.
< 全国 >	0.9	0.4	0.2	0.5	r 0.5	p 0.4	r 1.5	0.9	-0.2	p 0.2	n.a.

(物価)

(単位: 前年比%)

	2010年	2011年	2011年 7-9月	10-12月	2012年 1-3月	4-6月	2012年 3月	4月	5月	6月	7月
消費者物価指数(除く生鮮食品) ^(注8)	-1.3	-0.4	-0.1	-0.2	0.0	-0.3	0.4	0.0	-0.4	-0.6	n.a.
< 全国 >	-1.0	-0.3	0.2	-0.2	0.1	0.0	0.2	0.2	-0.1	-0.2	n.a.

(倒産)

(単位: 前年比%、倒産件数は件)

	2010年度	2011年度	2011年 7-9月	10-12月	2012年 1-3月	4-6月	2012年 3月	4月	5月	6月	7月
倒産件数 ^(注9) (件)	101	93	22	14	22	23	11	8	10	5	6
< 全国 >	13,065	12,707	3,108	3,103	3,184	3,127	1,161	1,004	1,148	975	1,026
同	-31.2	-7.9	-24.1	-39.1	-4.3	-34.2	22.2	-27.2	-9.0	-61.5	0.0
< 全国 >	-11.3	-2.7	-3.8	-5.9	-0.8	-5.5	-1.8	-6.6	7.1	-16.3	-5.0
負債総額	-59.0	30.1	-2.5	193.8	-14.6	-6.2	-46.1	3.6	139.2	-65.2	-19.5
< 全国 >	-33.7	-15.5	-34.7	-32.6	43.3	-7.4	23.5	-18.1	11.8	-16.0	227.7

富 山 県 の 金 融 指 標

(預金<未残>)^(注10)

(単位:前年比%)

	2011年 3月	2012年 3月	2011年 9月	12月	2012年 3月	6月	2012年 2月	3月	4月	5月	6月
実質預金 (富山県)	0.7	2.3	1.7	3.0	2.3	2.2	0.6	2.3	0.5	1.6	2.2
同 (全国)	3.0	2.2	2.7	3.5	2.2	2.2	2.6	2.2	1.9	1.9	2.2

(貸出金<未残>)^(注11)

(単位:前年比%)

	2011年 3月	2012年 3月	2011年 9月	12月	2012年 3月	6月	2012年 2月	3月	4月	5月	6月
貸出金 (富山県)	0.7	2.4	1.8	2.0	2.4	1.9	2.7	2.4	1.0	0.9	1.9
同 (全国)	-0.6	0.9	0.4	1.0	0.9	1.5	1.1	0.9	0.8	1.0	1.5

(注)

1. 温泉宿泊客数は、宇奈月温泉のもの。
2. 設備投資額は、ソフトウェア投資額を除くベース。富山県は、石油製品、電気・ガスを除くベース。2010年度から、リース会計対応ベース（2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」＜企業会計基準第13号＞および「リース取引に関する会計基準の適用指針」＜企業会計基準適用指針第16号＞に対応した設備投資関連指標）。このため、2009年度以前（リース会計対応前ベース）とは計数の不連続が発生。
3. 建築着工床面積は、非居住用の計数。
4. 鉱工業生産の季調済の「年」計数は原指数の変化率。富山県は年間補正のため遡及改訂。2005年基準。
5. 有効求人倍率の「年」の計数は原計数。
6. 常用雇用指数、一人当り名目賃金指数は、事業所規模5人以上。2010年基準。
7. 雇用者所得は、常用雇用指数、一人当り名目賃金指数を基に日本銀行金沢支店が算出。事業所規模5人以上。2010年基準。
8. 消費者物価指数は、2011年1月より2010年基準。
9. 倒産は、負債総額10百万円以上。
10. 実質預金（富山県、全国）
 - ・富山県は、富山県内に店舗を構える国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）
 - ・銀行勘定（富山県内店舗ベース）を集計。ただし、オフショア勘定を除く。
 - ・実質預金は、表面預金から切手手形を控除したもの。
 - ・全国は、日本銀行「都道府県別預金/貸出金」（本行ホームページ掲載）の全国計の値。詳しくは「都道府県別預金/貸出金」の注釈（<http://www.boj.or.jp/statistics/outline/note/notest33.htm/#p05>）をご参照ください。
11. 貸出金（富山県、全国）
 - ・富山県は、富山県内に店舗を構える国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）
 - ・銀行勘定（富山県内店舗ベース）を集計。ただし、オフショア勘定を除く。
 - ・中央政府向け貸出を除く。
 - ・全国は、日本銀行「都道府県別預金/貸出金」（本行ホームページ掲載）の全国計の値。詳しくは「都道府県別預金/貸出金」の注釈（<http://www.boj.or.jp/statistics/outline/note/notest33.htm/#p05>）をご参照ください。
12. p速報値、rは訂正・改訂値を示す。

(資料)

中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「北陸地域の大型小売店販売概況」
経済産業省「商業販売統計」、「鉱工業生産指数」
富山県自動車販売店協会「車種別ナンバー別新車登録台数」
富山県軽自動車協会「軽自動車届出情報」
日本自動車販売協会連合会「新車販売台数」
全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売」
北陸観光協会「主要温泉地宿泊状況」
国土交通省「住宅着工統計」、「建築物着工統計」
日本銀行金沢支店「北陸短観（北陸3県集計データ）」
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」
北海道建設業信用保証株式会社・東日本建設業保証株式会社・西日本建設業保証株式会社
「公共工事前払金保証統計」
富山県「富山県鉱工業生産の動き」、「毎月勤労統計」、「消費者物価指数」
富山労働局「富山県の雇用失業情勢」
厚生労働省「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計」
総務省「消費者物価指数」
東京商工リサーチ金沢支店「北陸三県企業倒産状況」
東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」
日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

参考

短観結果(2012年6月調査) < 富山県 >

1. 業況判断D.I.

(%ポイント)

	3月調査	6月調査	
	最近	最近	先行き
全産業	9	2	3
製造業	5	2	0
非製造業	11	3	5

2. 2011年度事業計画

(前年比%)

	売上高	経常利益	設備投資額
全産業	0.3 (0.3)	2.8 (3.5)	0.4 (12.8)
製造業	0.1 (0.0)	6.4 (1.5)	7.7 (13.0)
非製造業	1.2 (0.9)	10.2 (10.2)	22.0 (12.2)

除く石油製品、電気、ガス。
()内は3月調査比修正率%。

3. 2012年度事業計画

(前年比%)

	売上高	経常利益	設備投資額
全産業	7.0 (1.2)	13.9 (0.3)	32.4 (14.6)
製造業	10.3 (1.3)	17.8 (4.0)	38.7 (12.7)
非製造業	0.0 (1.0)	2.3 (15.2)	9.5 (24.3)

除く石油製品、電気、ガス。
()内は3月調査比修正率%。

(資料) 日本銀行金沢支店